

証券コード 8437

# BUSINESS REPORT

## 第5期 事業報告書

(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと存じ上げます。

また平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第5期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、皆様に一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におきましては、主要事業でありますマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業とも、大幅な増収・増益を実現することができました。

マーケットプレイス事業においては、主要サイトである「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」が順調に利用者数を拡大した他、総合比較サイト「比較ALL」を開設し、加えて非金融（生活関連）分野を中心に新たに10のサイトを開設した結果、トランザクション・ユーザー（実際に見積り・資料請求・仮申込等の取引を行ったユーザー）は年間約69万人に達し、比較サイト運営会社として、国内最大級になっております。

また、子会社SBIモーゲージ㈱で行います住宅ローン事業につきましても、サービス開始以来4年4ヶ月で融資残高1,000億円を達成し、9月末時点において融資残高は1,224億円に達しております。

このような中、当社は、現在マーケットプレイス事業で行っております、生活関連情報の事業をより迅速かつダイナミックなスケールで展開し、飛躍的に成長させるためには、当社単体レベルではなくSBIグループとして大規模に展開することが得策と判断し、平成18年1月に開催予定の臨時株主総会でのご承認を条件に、平成18年3月1日付けで当社親会社SBIホールディングス㈱と合併することといたしました。

株主の皆様におかれましては、SBIグループにつきまして、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役 CEO  
**北尾 吉孝**



代表取締役 COO  
**伊藤 雅仁**

# 合併について

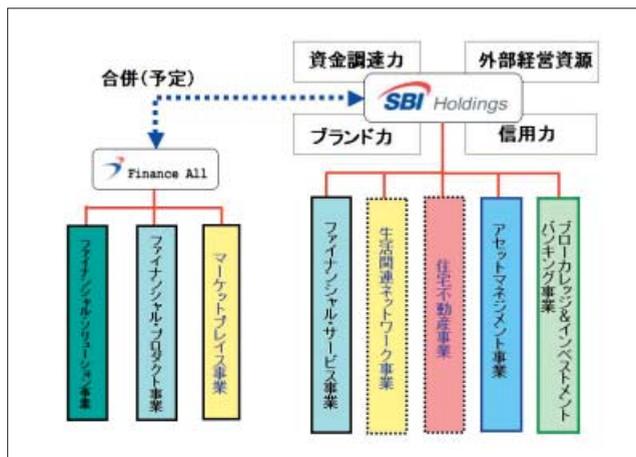
## ■ 合併の目的

当社は、SBIグループのファイナンシャル・サービス事業分野の中核的企業として、金融とITの融合を図り、インターネットを通じて情報と金融の両面からスマートな消費者と事業者をサポートするイノベティブ企業集団を標榜しております。現在、傘下の子会社を含め、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業の主に3つの柱を軸に事業を展開しており、特に、当社が本体で運営するマーケットプレイス事業については、保険比較サイト「保険の窓口インズウェブ」、ローン比較サイト「イー・ローン」などは金融商品比較検索サイトとして国内最大級のサイトに成長しております。また昨年、当社はこれら金融商品の比較サイト運営のノウハウを活かし、引越し一括見積りやチケット仲介など非金融分野へも参画しており、本年7月には、「すべてのサービスを比較する」というコンセプトのもと総合比較サイト「比較ALL」を開業いたしました。

この度のSBIホールディングス(株)と当社の合併は、当社が設立当初より運営してきた様々な金融サービス事業ならびに昨今参入しました非金融分野への取り組みについて、その双方を飛躍的な成長へと導くことを目的としております。すなわち、当社単体のレベルではなく、SBIグループとして、各々の事業領域に関連するグループの経営資源を集約し、さらにSBIホールディングス(株)がもつ信用力、ブランド力、資金調達力などを最大限活用するとともに外部資源をも取り込み、より迅速かつダイナミックなスケールで、これらの事業を展開していくことが必要であると判断したものであり、ひいては企業価値のさらなる極大化に資するものと確信しております。

SBIグループでは、従来の3つの事業の柱（ブローカレッジ&インベストバンキング事業、アセットマネジメント事業、ファイナンシャル・サービス事業）に加え、今後は「生活関連ネットワーク事業」及び「住宅不動産事業」も根幹事業として据え、この分野においても従来の金融事業と同様に積極的な事業展開を図る方針であります。当社及び傘下の子会社で営まれる各事業は、今回の合併を経て、SBIグループという強靱な企業グループの一翼を担うべく新たな成長のステージを迎えるものと期待しております。

## 当社親会社との合併について



## SBIグループ生活関連ネットワーク事業



## ■ SBIグループの5つの経営理念

### ①正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らしてどうかを判断基準として事業を行う。

### ②金融イノベーション

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

### ③新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

### ④セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

### ⑤社会的責任を全うする

社会の一構成要素としての社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

## 「強い企業」から「強くて尊敬される企業」へ

### ～パラダイムシフトの3つのプロセス～

#### ①「社会性の認識」

企業は社会に帰属しているからこそ存続できるのであり、企業は社会の維持・発展に貢献しなければならぬと認識する

#### ②「社会的信用の獲得」

・価値観、経営理念、ビジョンといった概念的枠組みを明確に規定  
・競争戦略、ターゲットとする顧客セグメント、事業ポートフォリオを定める  
・上記を広く自社の内外に表明し、ステークホルダーから評価される  
・社内の業務体制や教育研修体制を整備する

#### ③「社徳」を高める

人に人徳があるように、企業には「社徳」がある  
高い「社徳」があれば、必ず事業もうまくいき、社会からも尊敬される

高い「社徳」を得るための実践的な活動:

1. 全従業員が徳性を高め、正しい倫理的価値観を持つ
2. 獲得した社会的信用を維持し、醸成・続ける  
(=強力なコーポレートブランドの確立と維持)

## ■ 「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す

企業をとりまく利害関係は、顧客や株主にとどまらず、より広範に捉える必要があり、一般の消費者や地域社会などともより良い関係を構築していくことが求められています。SBIグループは、新産業の創造、顧客志向の革新的な商品・サービスの提供などの本業を通じて社会に貢献し、そこから公明正大かつ適正な利益を創出してだけでなく、法令順守及び倫理的行動の徹底、人材の育成、地域社会への直接的な貢献、環境への配慮など、多様な利害関係者への社会的責任を積極的に果たしていくことにより、「強くて尊敬される企業」を目指し、顧客価値・株主価値・人材価値の総和としての企業価値の長期的な増大を図っていきます。

## ■ 当社グループの商号変更について

当社グループは、革新的かつ先進的な総合金融グループとしてのブランドを確立しつつあるSBIのコーポレートブランドを当社子会社の商号に冠することにより、そのブランド価値を共有してグループとしての連帯感の醸成を図り、さらなる企業価値の増大を期して、当連結会計年度において商号変更を行いました。

## 当社グループの商号変更について

### ▶ SBIのコーポレートブランドを当社グループの商号に冠する



- ① SBIブランド価値の活用
- ② グループの統一感を高める
- ③ グループ各社間の事業シナジー追求
- ④ グループ企業価値の増大

#### 子会社の商号変更

新商号	旧商号	実施年月
SBIモーゲージ㈱	グッド住宅ローン㈱	2006年5月
SBIモーゲージ・コンサルティング㈱	ホームローン・コンサルティング㈱	2006年5月
SBIリース㈱	ウェアリース㈱	2006年6月
SBIペイトランス㈱	ペイトランス㈱	2006年7月
SBIテックロジック㈱	欄テックタノク	2006年8月
SBIファイナンシャル・エージェンシー㈱	ファイナンス・オール・サービス㈱	2006年8月
SBIプロモ㈱	エスピー・アイ・プロモ㈱	2006年10月

# 株主還元について

## ■ 株主還元について

当社は内部留保により競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うとともに、株主に対する利益還元を安定的に行うことを経営の重要課題のひとつとして認識しております。当連結会計年度におきましては、当社の業績（単体）を鑑み、一株当たり当期純利益437円16銭に対し期末配当を100円（配当性向22.9%）とさせていただきます。

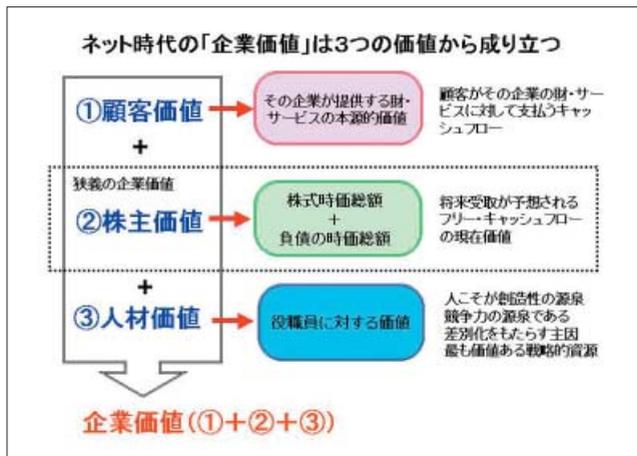
## ■ 企業価値の極大化

企業価値は顧客価値の創出が土台となり、株主価値・人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていくと考えています。

顧客価値は、土台であり、第一義的なものであり、その創出は顧客に役立つ財・サービスを提供することからなされます。そして顧客価値の増大は、その提供する財・サービスの質の改善や低価格化等々により、顧客満足度を高め続けることでもたらされるのです。そうした意味で、SBIグループでは、顧客中心主義をグループ全事業で貫くことがグループの繁栄にとって何より大切であると考えています。

新生SBIグループにおいても引き続き、こうした考え方を我々のビジョンの根底に置いていこうと考えています。

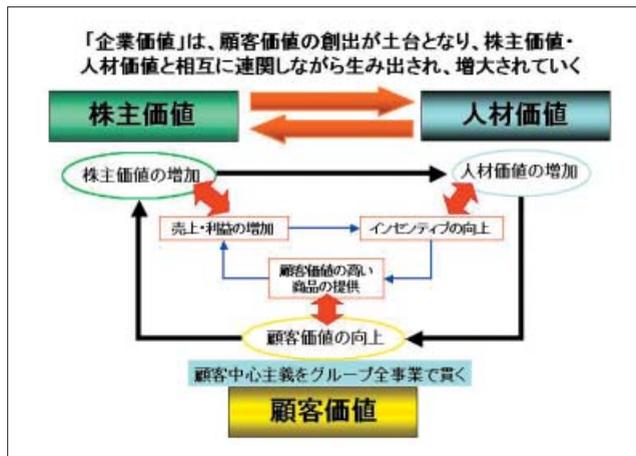
## 新しい「企業価値」について



## 利益配当金による還元



## 「企業価値」向上のメカニズム

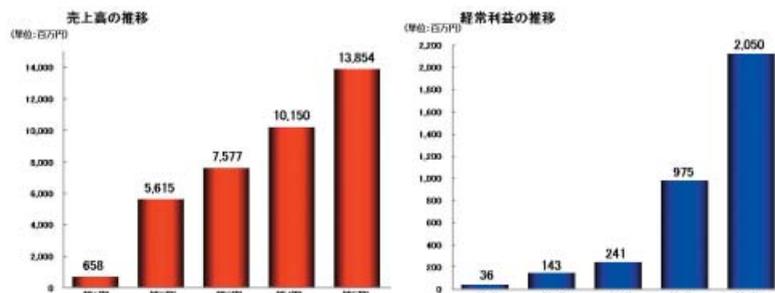


## ■ 平成17年9月期連結業績ハイライト

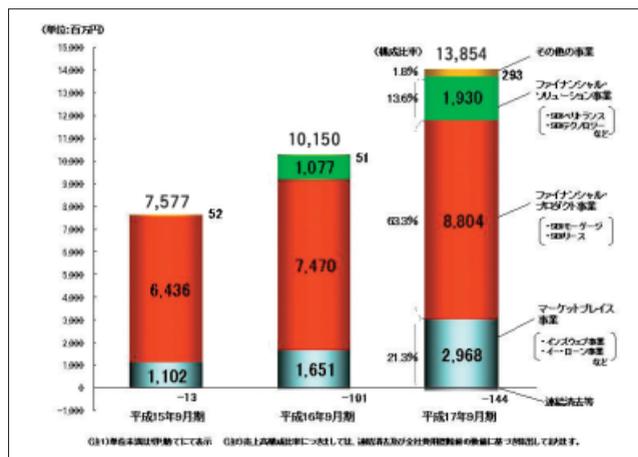
当社連結業績はマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他事業を含む各セグメントとも順調に業容を拡大し、連結売上高13,854百万円（前年度比36.5%増）、連結営業利益2,118百万円（同111.6%増）、連結経常利益2,050百万円（同110.2%増）、当期純利益3,603百万円（同465.5%増）と、前年度比大幅な業績の伸長を遂げました。

なお、当連結会計年度において、SBIベリトランス(株)の公募新株発行にともない250百万円、SBIモーゲージ(株)の第三者割当増資により2,300百万円、SBIテクノロジー(株)の第三者割当増資により5百万円、合計2,566百万円の持分変動によるみなし売却益を特別利益として計上しております。

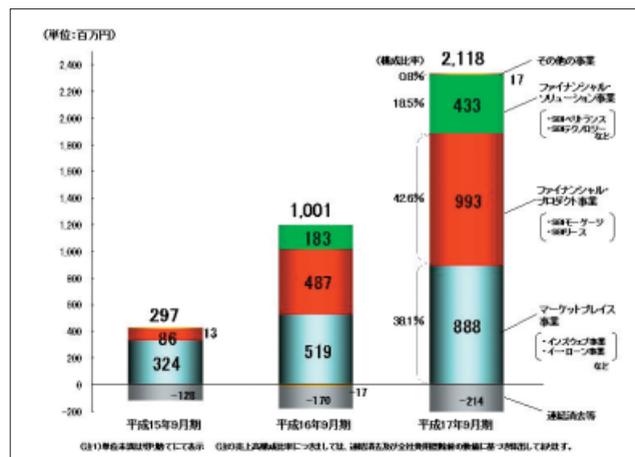
## 連結決算業績の推移



## セグメント別連結売上高



## セグメント別連結営業利益



## ■ マーケットプレイス事業

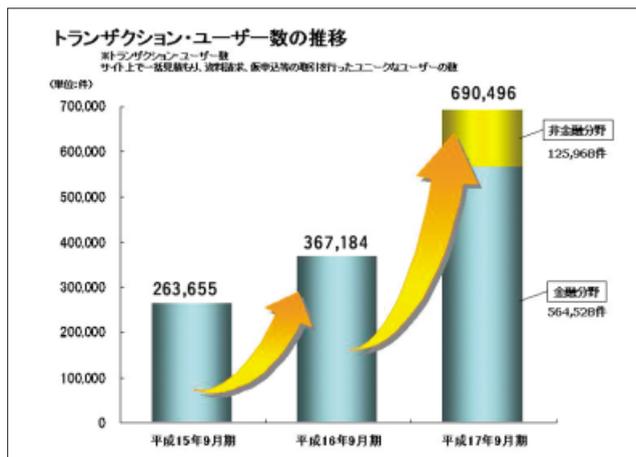
本セグメントは元来2つの金融商品比較サイトを提供する事業を主としておりましたが、その後金融商品比較サイトの数を増やすとともに、生活関連情報全般を扱う非金融サイトを追加、拡大し、総合比較サイトを提供する事業に拡大してまいりました。さらに7月に比較・見積りサービスの総合ポータルサイト「比較ALL」を開設し、「比較ALL」を構成する8つの金融系サイトと14の非金融系サイトにて取引を行った年間69万人以上のユーザーに、より包括的なサービスを提供するとともに、ブロードバンド利用者の増加を背景に顧客チャネルの拡大に注力し集客力を強化、取引拡大を実現しております。

金融商品比較サイトでは、「保険の窓口インズウェブ」は、インターネットによる保険商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、自動車保険の一括見積りサービス、生命保険、火災保険等の資料請求サービスなどを提供しています。「イー・ローン」では、インターネットによるローン商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、ローン商品の資料請求・仮申込（申込書取り寄せ）サービスを提供しています。

そのほか金融系比較サイトでは、キャッシング・カードローン商品情報の「キャッシングジャパン」では新検索機能キャッシングフォーカスを導入し顧客利便性を改善いたしました。6月開設の外国為替証拠金取引情報サイト「ALL外為比較」の参加社は21社と拡大しました。7月開設の商品先物取引の一括資料請求サービス「ALL先物比較」の参加社は10社となりました。8月開設のオンライン証券会社のサービスを比較する「ALL証券比較」の参加社は11社となりました。また、9月にはSBIリース(株)がマイカーリースの一括見積りサイト「おくるまリース」を開設し今後急拡大が見込まれる個人向けマイカーリース市場に参入いたしました。

生活関連情報・非金融サイトでは、8月に商品売買取引仲介サイト「ほしいもの流通センター」を開設しました。チケット流通サービスを提供する「チケット流通センター」の累計会員は3万人を超え顧客ベースを拡大中です。インターネット上で格安航空券一括見積りサービスを提供する「ALL格安航空券比較」は国内レンタカー予約機能を加えました。「引越達人セレクト」は「hi-ho」に引越見積りサービスの提供を開始し、顧客チャネルを拡大しました。「Best@Reform」の参加企業数は8社となり、住宅リフォーム見積りのラインアップを強化しました。SBIリース(株)は9月、自動車買取査定サイト「おくるまオンライン査定」を開設しました。また、これらの比較サイトへの集客チャネルとしてコミュニティサイト（「けけ犬.jp」、「メトセク.jp」）やECサイト（「Rich Dad」）を運営しております。

## 成長するマーケットプレイス事業



## 新たな比較・見積り、情報サイトの開設

金融分野の比較・見積りサイトから生活関連の情報サイトまで幅広く合計10サイトを開設。新規サイト開設を加速化させた。



## ■ ファイナンシャル・プロダクト事業

### ①住宅ローン事業

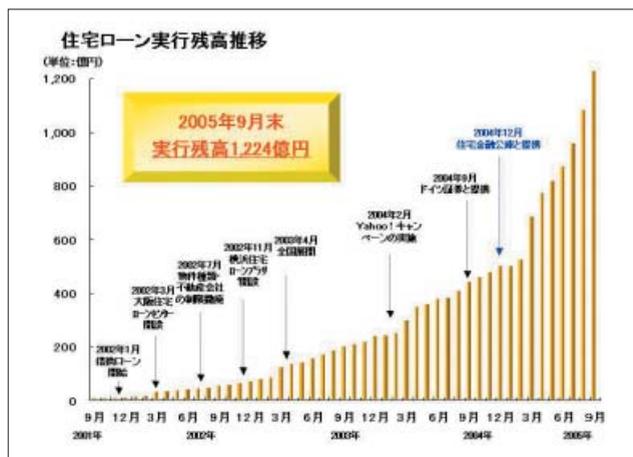
SBIモーゲージ(株)は、民間企業としてはわが国初の証券化を前提とした長期・固定金利の住宅ローンである「グッド住宅ローン」を(株)新生銀行と開発し、平成13年5月より提供しております。その後も、ドイツ証券(株)との証券化プログラムにより期間・金利の異なる50種類以上の住宅ローンを加え、当連結会計年度においてはさらに住宅金融公庫と提携し、住宅金融公庫による証券化を前提とした住宅ローン「フラット35」の取扱を開始しました。「フラット35」の金利は2.55% (平成17年11月実行分金利)で同商品を取扱う金融機関の中では最低金利水準で、順調に取扱を伸ばしております。

SBIモーゲージ(株)は「フラット35」などの寄与により住宅ローン融資残高を順調に伸ばし、平成17年8月末、サービス開始以来4年4ヶ月で融資残高1,000億円を達成し、9月末融資残高を1,224億円にいたしました。

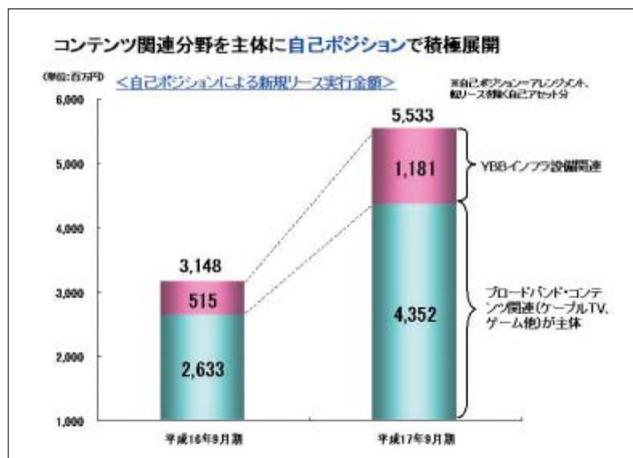
### ②リース事業

SBIリース(株)は、インターネットビジネスへの評価ノウハウ及びIT商材に関する知識・情報を生かし、ITベンチャー企業やソフトバンク・グループ企業各社に対するリース事業を行っております。Yahoo!BBのADSL (非対称デジタル加入者回線) やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ関連案件に自ら取り組むことに加え、リース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー (幹事会社) を務めるとともに、今後成長が期待できるケーブルTVなどのブロードバンドコンテンツビジネス分野に向けた案件に取り組むなど、顧客開拓に注力しております。

## 成長著しい住宅ローン事業



## 堅調に推移するリース事業



# セグメント別概況

## ■ ファイナンシャル・ソリューション事業

### ① 決済ソリューション事業

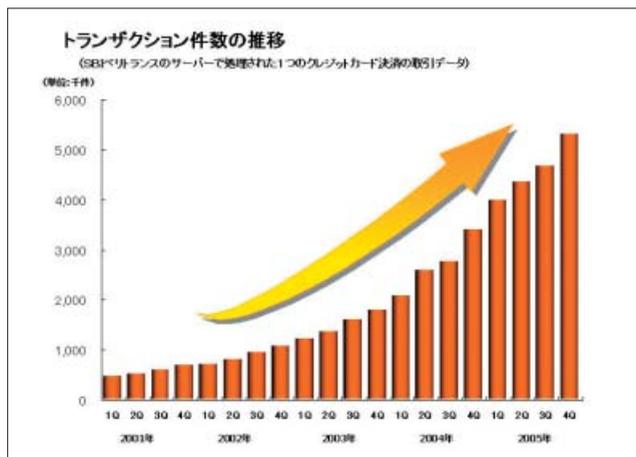
SBIペリトランス(株)は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカードやコンビニ支払いなどの決済システムをASP提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・安全化を含め、EC事業者にとって利便性の高いトータル決済ソリューションを展開しております。当連結会計年度も取引決済サービスの機能向上等により引き続き中古本販売サイト「eBOOKOFF」等の契約店舗数を安定的に増加させる努力を行う一方、個人情報保護対策として「プライバシーマーク」の取得を済ませ、フィッシング対策となる日本ペリサイン(株)の「ペリサイン セキュアメールID」の販売、インターネット上の本人認証技術のASP提供、セコムトラストネット(株)との提携によるサイトのセキュリティをサイト訪問者に示すサービスの提供を行うなど、安心できるEC取引環境を提供し、電子商取引の拡大を促すことに注力しました。

### ② システム開発及び提供事業

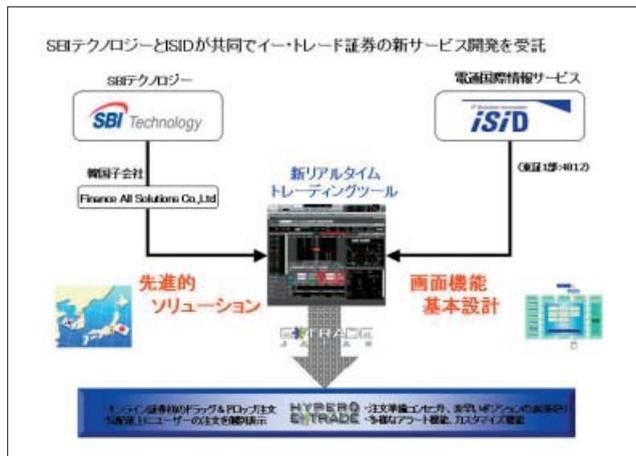
SBIテクノロジー(株)は、ユーザーが銀行や証券などの複数の口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook」の口座情報管理技術をイー・トレード証券(株)、ヤフー(株)、(株)クレディセゾン、ジー・プラン(株)の4社に提供し、平成17年9月末現在の同ソフトのユーザー数を40万人超としました。また、インターネット上のホームトレーディングシステム（HTS）の開発を行い、イー・トレード証券(株)にて「HYPER E\*TRADE」として使用されております。

9月にはSBIテクノロジー(株)とトライダーズフィナンシャルシステムズ(株)とは資本提携・業務提携を開始いたしました。

## 順調に拡大する決済ソリューション事業



## 新リアルタイムトレーディングツールを共同構築

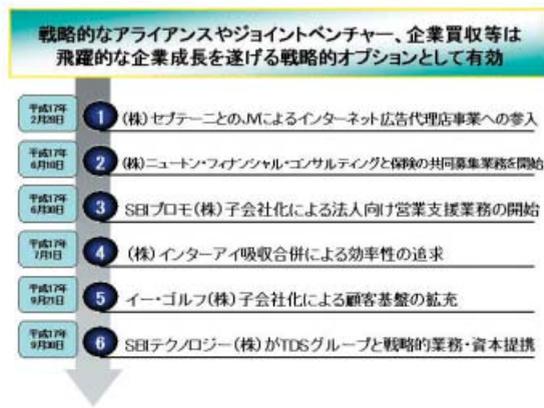


# 新たな事業基盤の構築

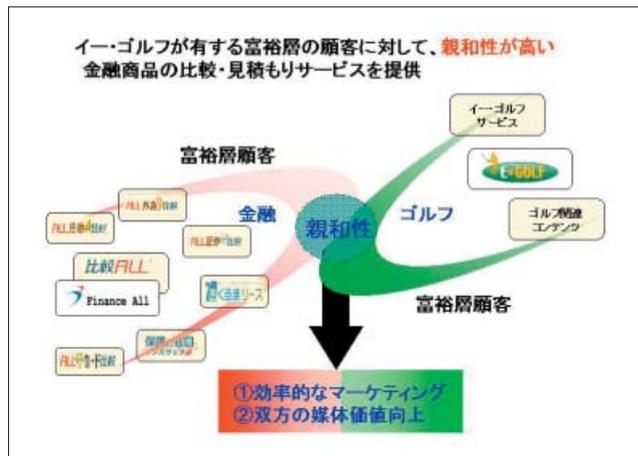
## ■ 戦略的アライアンス、JV、M&Aのハイライト

当社は、自らが飛躍的な企業成長を遂げる戦略的オプションとして、ジョイントベンチャーや企業買収、戦略的な資本及び業務提携は有効な経営手法と捉えており、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供等、現在の事業とのシナジー効果が見込め、かつ、圧倒的な市場シェアの確保、有望な収益源の獲得など、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、積極的に検討してまいりました。

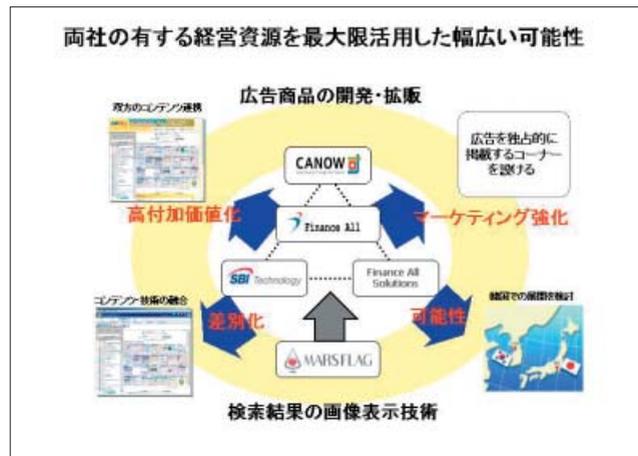
当連結会計年度におきましては、戦略的提携を積極的に推進した結果、2月にはインターネット広告代理店大手の(株)セプテーニと共同で金融分野に特化したインターネット広告代理店の(株)キャナウを設立し、6月にはモバイルを強みとした広告代理店事業のSBIプロモ(株)を株式譲受によって子会社化し、9月には豊富なゴルフコンテンツと顧客基盤を有する大手ゴルフ情報運営会社であるイー・ゴルフ(株)を子会社化し、同月に証券取引等のシステムを金融機関へ提供するトレイダーズ証券グループとの戦略的業務及び資本提携を行い、10月には画像付き検索エンジンの開発運用を行う(株)マーズフラッグとの戦略的業務提携を行いました。



## SBIグループとイー・ゴルフ(株)との事業シナジー



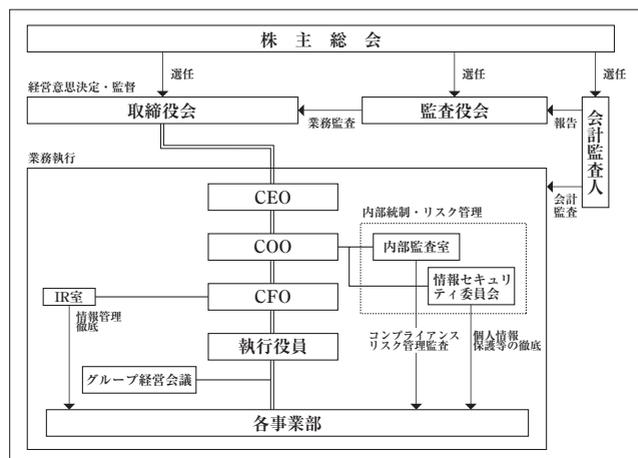
## (株)マーズフラッグとの戦略的業務提携



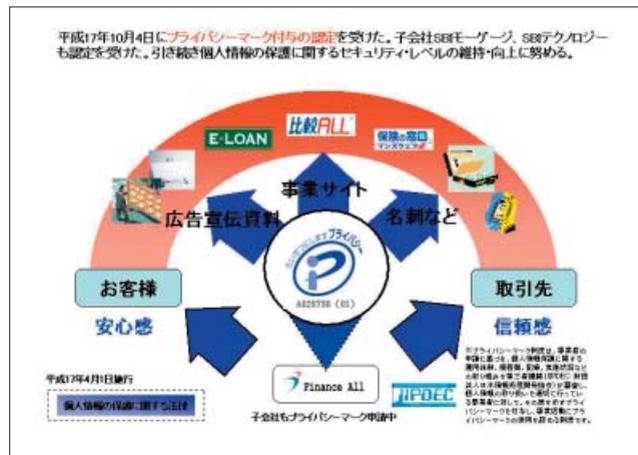
当社の取締役会は現在3名の社内取締役で構成されており、少人数による迅速な経営判断を可能としております。また、取締役ならびに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO及び代表取締役執行役員COO、取締役執行役員専務CFOをはじめとする執行役員4名（内取締役兼任3名）がこの任にあっており、機能分化により急激な経営環境の変化にも対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

また当社グループでは毎週一回、グループ経営会議を執り行っており、役員に加え、執行役員、部門長、子会社の代表取締役、取締役等が参加し、当社グループの業務執行に関する重要事項を協議及び審議しており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、特に予算管理等の経営上の重要事項については、グループ経営会議にて審議され、取締役会に付議されるプロセスを徹底しております。

会社経営に重大な影響を与える不測の事態に直面するリスクの管理にあたっては、担当部署においてガイドライン・マニュアル等を作成するなどリスク低減・回避のための諸施策を実施するほか、特に当社にとって非常に重要な個人情報保護法遵守等の情報管理のため、個人情報管理責任者のもとグループ各社の担当者の参加する情報セキュリティ委員会が活動しております。本年10月、(財)日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、当社の個人情報保護体制が客観的に高い水準であることが認められました。子会社に関しても順次「プライバシーマーク」を取得していく予定です。またコンピュータシステム障害に備えた安全対策も管理本部システム統括室を中心に安定的なシステム運営に取り組んでおります。リスク発生時には代表取締役CEOを総責任者とし、代表取締役COOを実務責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに関係機関への報告・情報開示を行うこととしております。



## コンプライアンス強化へのさらなる取組み





# 連結財務諸表（要約）

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (平成16年9月30日現在)	当 期 (平成17年9月30日現在)
	<b>資 産 の 部</b>	
流 動 資 産		
現金及び預金	2,935,261	8,041,184
売掛金	560,425	996,985
割賦債権	106,757	42,886
営業未収金	—	602,960
営業貸付金	170,300	1,050,757
貸付債権信託受益権	1,663,104	5,413,770
有価証券	103,223	134,307
たな卸資産	34,976	39,094
繰延税金資産	112,513	98,778
短期貸付金	1,801,656	303,923
前払費用	72,717	167,262
その他金	48,159	386,310
流動資産合計	△ 30,915	△ 43,501
固 定 資 産	7,578,180	17,234,720
有形固定資産		
建物及び構築物	11,498	11,647
器具備品	94,448	108,898
貸付資産	7,935,928	9,350,388
有形固定資産合計	8,041,875	9,470,934
無形固定資産		
連結調整勘定	444,759	341,795
商標	9,944	10,680
ソフトウェア	626,273	560,375
貸付資産	868,044	1,160,750
その他	3,241	3,281
無形固定資産合計	1,952,263	2,076,884
投資その他の資産		
有価証券	—	324,263
繰延税金資産	2,263	27,777
長期前払費用	135,243	317,834
差入保証金	62,704	206,990
その他	3,930	127,626
投資その他の資産合計	204,141	1,004,492
固 定 資 産 合 計	10,198,281	12,552,311
繰 延 資 産		
新社株発行費	58,425	53,994
社債発行費	—	25,488
繰延資産合計	58,425	79,483
資 産 合 計	17,834,887	29,866,516

科 目	金 額	
	前 期 (平成16年9月30日現在)	当 期 (平成17年9月30日現在)
	<b>負 債 の 部</b>	
流 動 負 債		
買掛金	991,788	699,185
短期借入金	1,900,000	1,953,960
一年内返済予定の長期借入金	1,110,000	900,000
未払法人税等	182,594	629,370
未払消費税等	38,229	90,301
未払金	356,751	437,398
未払費用	21,162	78,223
預り金	894,197	1,911,667
債権流動化負債	—	3,800,000
その他	26,203	164,271
流動負債合計	5,520,926	10,664,378
固 定 負 債		
社 債	—	1,400,000
長期借入金	1,600,000	1,150,000
預り保証金	287	134,068
固定負債合計	1,600,287	2,684,068
負 債 合 計	7,121,213	13,348,447
	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
少 数 株 主 持 分	473,792	2,617,140
	<b>資 本 の 部</b>	
資 本 金	4,337,371	4,522,554
資 本 剰 余 金	5,136,975	5,324,146
利 益 剰 余 金	767,733	4,042,759
為替換算調整勘定	△ 2,199	11,467
資 本 合 計	10,239,881	13,900,928
負債、少数株主持分及び資本合計	17,834,887	29,866,516

## ■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当 期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売上高	10,150,201	13,854,052
売上原価	6,518,573	7,374,524
販売費及び一般管理費	3,631,628	6,479,527
営業利益	2,630,421	4,361,296
営業外収益	1,001,207	2,118,230
受取利息	43,164	49,086
持分法による投資利益	4,891	19,337
団体信用保険配当	—	17,323
受取奨励金	23,608	—
受取貸付料	6,592	—
その他	—	8,050
営業外費用	8,071	4,375
支払利息	69,150	117,194
新株発行費	38,096	53,081
社債発行費	30,831	49,988
その他	—	12,744
経常利益	223	1,379
特別利益	975,221	2,050,122
貸倒引当金戻入益	1,008	2,556,735
持分変動によるみなし売却益	1,008	243
特別損失	—	2,556,491
固定資産除売却損	14,061	32,181
税金等調整前当期純利益	14,061	32,181
法人税、住民税及び事業税	962,168	4,574,676
法人税、住民税等調整額	271,081	793,723
少数株主利益	△ 90,114	△ 11,313
当期純利益	143,943	188,793
	637,258	3,603,472

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当 期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,396	△ 849,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,689,718	573,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,175	5,342,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,783	7,827
現金及び現金同等物の増加額	1,873,069	5,074,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,204	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,239	3,334,514
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,514	8,408,900



# 単体財務諸表（要約）

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (平成16年9月30日現在)	当 期 (平成17年9月30日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	1,535,925	2,897,313
現金及び預金	221,202	352,438
短期貸付	1,500,000	2,254
関係会社短期貸付	5,348,757	7,360,000
貸倒引当金	29,423	79,232
流動資産合計	8,635,308	△ 188 10,691,050
固 有 形 資 産		
建物及び構築物	3,204	3,537
器具備品	10,995	12,316
有形固定資産合計	14,200	15,854
無形固定資産		
ソフトウェア	147,091	126,322
その他無形固定資産	4,461	4,737
投資その他の資産	151,552	131,060
投資関係会社株券	—	173,800
関係会社長期貸付	2,059,012	2,572,657
関係会社株券	—	450,000
その他投資関係の資産	18,047	55,934
固定資産合計	2,077,059	3,252,391
繰上延資産	2,242,812	3,399,307
新株発行費用	49,125	31,760
社債発行費用	—	25,488
繰上延資産合計	49,125	57,249
資 産 合 計	10,927,247	14,147,607
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	1,000,000	1,450,000
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	148,346	257,324
未払法人税等	106,913	215,333
未払の負債	76,259	53,322
流動負債合計	23,925	34,485
固 定 負 債	1,355,444	2,110,465
社長期借入金	—	1,400,000
長期借入金	—	350,000
固定負債合計	—	1,750,000
負 債 合 計	1,355,444	3,860,465
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 合 計	4,337,371	4,522,554
資 本	4,826,234	5,031,339
資本剰余金	4,826,234	5,031,339
利益剰余金	—	—
任意利益剰余金	2,706	2,046
利益剰余金	405,489	731,201
利益剰余金	408,196	733,247
資 本 合 計	9,571,802	10,287,141
負 債 ・ 資 本 合 計	10,927,247	14,147,607

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当 期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
売 上 高	1,654,455	2,922,648
役員報酬	1,651,117	2,869,552
商品売上高	3,337	53,095
売上原価	2,142	32,873
商品売上原価	2,142	32,873
売上総利益	1,652,312	2,889,774
販売費及び一般管理費	1,360,370	2,360,442
営業利益	291,941	529,332
営業外収益	91,564	199,774
受取利息	90,986	191,491
その他	577	8,282
営業外費用	65,424	100,274
支払利息	35,536	37,287
社債発行費償却	—	14,077
新株発行費償却	29,888	36,164
社債発行費償却	—	12,744
経常利益	318,081	628,832
特別損失	9,894	21,687
固定資産除売却損	9,894	21,687
税引前当期純利益	308,187	607,145
法人税、住民税及び事業税	129,220	255,526
法人税等調整額	△ 3,437	△ 9,938
当期純利益	182,405	361,557
前期繰越利益	223,084	369,643
当期末処分利益	405,489	731,201

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前事業年度 (平成16年9月期)	当事業年度 (平成17年9月期)
当期末処分利益	405,489	731,201
任意積立金取崩額	—	—
特別償却準備金取崩額	659	723
合計	406,149	731,924
利益処分額	—	—
配当金	36,505	84,442
次期繰越利益	369,643	647,482



# 会社の概況 (平成17年9月30日現在)

## ■ 会社概要

商号 ファイナンス・オール株式会社  
 設立 平成13年3月28日  
 事業内容 総合比較サイトの運営と金融サービスの提供  
 資本金 4,522百万円  
 所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号  
 泉ガーデンタワー20階  
 従業員数 131名 (連結)

## ■ 役員

代表取締役CEO 北尾吉孝  
 代表取締役COO 伊藤雅仁  
 取締役専務兼CFO 城戸博雅  
 常勤監査役 島本龍次郎  
 監査役 平林謙一  
 監査役 上舘英徳

## ■ 株式の状況

発行済株式の総数 844,421株  
 株主数 18,633名  
 大株主

氏名または名称	持株数(株)	議決権比率(%)
SBIホールディングス株式会社	358,964	42.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,508	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,100	3.32
オリックス株式会社	20,352	2.41
大阪証券金融株式会社	16,499	1.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエル	15,000	1.77
オムニバスアカウント	11,600	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	9,200	1.08
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービス	8,300	0.98
ロンドンジャスデックユーケーレジデンツ	8,300	0.98
アサ	8,167	0.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,167	0.96

## ■ 関連会社の状況

- 親会社
  - ・ SBIホールディングス株式会社
- 連結子会社
  - ・ SBIモーゲージ株式会社
  - ・ SBIリース株式会社
  - ・ SBIペリトランス株式会社
  - ・ SBIテクノロジー株式会社
  - ・ SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社
  - ・ SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社
  - ・ SBIプロモ株式会社 (平成17年10月1日現在)
  - ・ Finance All Solutions Co., Ltd.
  - ・ イー・ゴルフ株式会社
  - ・ イー・ゴルフサービス株式会社
- 持分法適用関連会社
  - ・ 株式会社キャナウ
  - ・ ユートピア・ライフ株式会社

## ■ 株主メモ

決 算 期	9月30日
利益配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年12月
名 義 書 換 代 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 送 付 先 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

(当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ《<http://www.financeall.jp/>》に掲載致しております。)

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式又は端株買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部) } 通話料無料  
0120-094-777 (大阪証券代行部) }

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。